

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 24.7.25 第 180 回国会第 11 号

7 月 25 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 平成24年梅雨前線による大雨災害により亡くなられた方々に対し、黙祷をささげました。

2 理事の辞任及び補欠選任

・理事の辞任を許可し、補欠選任を行いました。

辞任 理事 小 泉 俊 明君（民主）

補欠選任 理事 川 村 秀三郎君（民主）（理事古賀敬章君去る 4 日委員辞任につきその補欠）

理事 若 井 康 彦君（民主）（理事小宮山泰子君去る 4 日委員辞任につきその補欠）

理事 阿知波 吉 信君（民主）（理事小泉俊明君今 25 日理事辞任につきその補欠）

理事 小宮山 泰 子君（生活）（去る 6 日の議院運営委員会における理事の各会派割当基準の変更に伴う選任）

3 国土交通行政の基本施策に関する件

・羽田国土交通大臣、奥田国土交通副大臣、吉田国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

川 村 秀三郎君（民主）

- ・私の属する「新たな戦略的国土地域政策を推進する議員連盟」が 2030 年までに 160 兆円を次世代のために投資することを内容とする「日本再生計画～ビジョン 2030～」を提言したが、この提言について大臣の考えを伺いたい。
- ・平成 22 年 10 月 24 日宮崎県青島の堀切峠付近の海岸で中国法人が所有する浚渫船が座礁し、1 年 9 ヶ月たった今も放置されている。撤去等に向けたこれまでの国土交通省の取組と放置されている理由について伺いたい。
- ・この中国浚渫船の座礁により大きな漁業被害が発生した。しかし、本来船舶所有者として損害を賠償する責任のある中国法人が倒産してしまい、十分な賠償等が行われずにいる。このような場合、水産庁としての救済策はあるか。

坂 本 哲 志君（自民）

- ・九州北部豪雨により熊本で甚大な被害が発生したが、一級河川である白川の河川整備計画における国直轄の改修事業、県の改修事業の進捗率について伺いたい。
- ・洪水対策は、河川改修だけでは限界があり、ダムや遊水地が必要であると考えているが、白川に計画されている立野ダムはダム事業の検証対象となったまま、計画が進んでいない。検証のための会議の位置付け、今後のスケジュール、結論が出た後の行動計画、ダムの必要性について伺いたい。

- ・今回の災害により観光面での風評被害が発生し、これから夏に向けて観光業に大きな打撃を与えている。観光庁としてどのような支援をとることができるか。

畑 浩 治君（生活）

- ・地震・台風等災害の多い我が国を考えると公共投資の水準を上げるべきではないか。また、中長期的にあるべき投資水準を定めた計画が必要と考えるが大臣はどのように考えるか。
- ・東日本大震災の被災地の復興事業において、地元企業や能力のある企業を幅広く活用するため、公共工事の入札の実績要件等の緩和により、参入しやすい環境とすべきではないか。
- ・復興 J V 制度は本当に地元企業が活用されるようなものとなっているのか。また、地元企業が不利な条件を押し付けられないようどのように指導していくのか。

富 田 茂 之君（公明）

- ・小水力発電の水利使用許可の手續の簡素化について、国土交通省としてどのように取り組んでいくのか。また、小水力発電の今後の課題について大臣はどのように認識しているのか。
- ・ローコストキャリア（格安航空会社）から、日本の空港の着陸料や施設使用料が外国に比べて高いと指摘されて

いるが、国土交通省としてどのような対応を検討しているのか。

- ・本日の新聞で、「ツアーバス仲介禁止・国交省方針」と報道されているが、これに対する国土交通省の見解はどうか。

穀田 恵二君（共産）

- ・3党合意で追加された消費税法附則第18条第2項「税制の抜本的な改革の実施等により、財政による機動的対応が可能となる中で、(中略)成長戦略並びに事前防災及び減災等に資する分野に資金を重点的に配分する(以下略)」とは、何を意味するのか。国土交通省所管の大型公共事業は、資金を重点的に配分する分野に含まれるのか。
- ・今後消費税の増税分を財源として、東京外環道や新名神高速道路のように、凍結解除された大型公共事業を政治的判断により復活させることとなるのではないかと。大臣の考えは如何か。

柿澤 未途君（みんな）

- ・平成15年に国土開発幹線自動車道建設会議（国幹会議）において、新名神高速道路の2区間の建設凍結を決定したにもかかわらず、平成24年4月に前田国土交通大臣（当時）の指示により建設凍結が解除された。国幹会議を経ずに凍結解除を決定した手続の正当性をどう考えているか。
- ・民主党は、以前、国幹会議廃止のための法案を提出した。今後、高速道路の予定路線や整備計画等について、どのような場で議論を行い、決定するのか。

中島 隆利君（社民）

- ・九州北部豪雨では阿蘇周辺で甚大な土砂災害が発生した。土砂災害警戒区域の指定を早急に進め、火山土質にあった根の張りやすい広葉樹を植生する等の土地にあった土砂災害対策を進める必要があるのではないかと。
- ・同豪雨では、気象庁による大雨の気象情報の発出が、阿蘇地域での土砂崩れ発生後だったという事態があった。土砂災害への警戒、住民避難のためにも、気象庁や河川を管理する国土交通省及び県と、市町村との連携を強化すべきと思うが、大臣の決意を伺いたい。

4 都市の低炭素化の促進に関する法律案（内閣提出第43号）

- ・羽田国土交通大臣から提案理由の説明を聴取しました。